

平成28年度仕事の検証システム外部検証会議評価結果

政策名	事業名	市内部評価	外部評価			
			継続	規模見直し	再構築	廃止・終了
いきいきと年齢を重ねられるまちづくり	スポーツ環境整備事業	改善実施	5			
			外部検証での主な意見			
			この取り組みの狙いは、高齢者向けの運動施設、グランド・ゴルフ場とパーク・ゴルフ場を整備し、その利用を通して高齢者の健康を維持し、健康年齢を高めることにある。より多くの人に利用していただければ、その効果はより多くなるわけだから、利用促進のために施設利用を無料にすることはよく理解できる。維持管理費がそうかからないグランド・ゴルフ場はそれで良いと思うが、1施設当たり年間350万円もの維持管理費を要するパーク・ゴルフ場については、どうだろうか。暫くの間無料にするということだが、「利用者負担の原則」に則れば、利用を妨げない程度の利用料金を課し、多少とも費用の回収を図るべきであるとする。なお、目標値が設定されていないが、利用者数を目標値とすることも一案であろう。			
			事業自体は、住民のニーズを適切に反映させたものであり、継続すべきと考えます。ただし、金井地区などとの不公平感が出ないように、馬見ヶ崎の施設については、利用料を徴収することも検討すべきと考えます。また、貝山委員長が指摘されていたように、利用者数を目標値として掲げることが重要であると考えます。			
			市民が身近な場所でスポーツを楽しめる環境があることは、健康長寿にとって大変有効なことであると思う。馬見ヶ崎パークゴルフ広場維持管理委託については、有効に管理されているか監視してほしい。また、市民が利用の機会を逃さぬよう、広場の存在の周知を徹底してほしい。			
			今年度は、順番で私達の地域が整備対象になっていると楽しみに待っていることが理解できるので。			
			特定のスポーツに絞った施設であれば、パークゴルフ場の整備から、さらに普及にも広げた事業展開をしていただきたい。また、運営については既存の施設も含め市の直轄が望ましいと思う。周辺町内だけでなく市民の誰でも利用できるようにしていただきたい			
			総 評			
			他の施設との不公平感が出ないように、高額な維持管理費を要するパーク・ゴルフ場、馬見ヶ崎の施設については有料化も検討すべきである。 市民の誰でも利用できるように努め、利用促進を図るためにも、利用者数を目標値に掲げるべきである。			
			小地域福祉ネットワーク推進費補助事業	改善実施	外部評価	
	継続	規模見直し			再構築	廃止・終了
	5					
	外部検証での主な意見					
	地域における見守りは、これまで民生委員、児童委員及び自治会のメンバーによって行われてきたが、福祉協力員にはこれらの担い手ではできなかった「ニッチ」(隙間)の部分で穴埋めする役割が期待される。民生委員、児童委員、自治会の仕事の補助を行うのが福祉協力員の役割と考えるのが普通であろうが、逆にそれらの方々の間に入り、コーディネートし、リードしていくべきという積極的な役割を福祉協力員に求めるという考え方もありうる。年間5,000円/人の助成金だけでそれだけのことを求めるのは酷であるが、監督官庁の縦割りに縛られず、自由に行動できる福祉協力員ならではの仕事と思われるからである。何れにせよ、民生委員、児童委員、自治会および福祉協力員の連携・ネットワーク化は必須であり、市はそのための指導・協力をしていく必要がある。地域包括ケアとの関係でいえば、市と社会福祉協議会との連携、そのための定期的協議も欠かせない。					
	災害時要援護者支援制度や民生委員の枠組みも含めたネットワークを広げていくことは重要であり、さらに継続すべき事業であると考えます。ただし、情報共有についてのルールが未整備であり、要支援者やその家族に不安をもたらしている面もあるようなので、改善を検討すべきであると考えます。また、ネットワーク作りという点でいえば、福祉マップを防災マップと共同作成するなどの手法がありますが、そうしたネットワーク作りに対する支援も検討すべきであると考えます。また、地域包括ケアには(集会機能をもった)拠点が必要であり、たとえば、空き家を利用して各地区に小規模多機能型施設を整備して、運営主体となる福祉法人に、地域包括ケア(さらには後述の自主防災)の拠点機能を委託するなどの構想も考えられます。いずれにせよ、「健康医療先進都市」として独自の枠組みが打ち出されることを期待しています。					
ボランティアとして貢献して下さる福祉協力員さんの存在はこれからのコミュニティの存続にとって大きな力になると思う。ただで知りえた個人情報等の扱いについて民生委員・児童委員とどのように共有するのか明確ではないように、市民としては懸念する。市民に福祉協力員の存在も周知されていないように思う。						
社会福祉協議会など、福祉や防災などの多面にわたり他団体との連携を密に進めるべきと考えます。						
素晴らしい事業と思うので継続していただきたい。色々な団体がある中ではあるが、目の届かない人が出ないような重なりがあるカバーはダブルチェックの意味からも良いと思う。目標員数2000人に対し予測値が少ないので、協力員の活動についてのPR、やっている方が誇らしくなるようなPRも必要だと思う。						
総 評						
福祉協力員は地域コミュニティの存続にとって大きな力になる。 災害時要支援者制度、民生委員や児童委員の枠組み、地元自治会の活動をも含めたネットワーク作りと関係者間での情報の共有化に努めていただきたい。その際、個人情報の保護にも十分留意していただきたい。 福祉協力員の活動を推進していくに際し、市と社会福祉協議会との協議を踏まえ、求める役割についてきちんと了解しておく必要があろう。						

政策名	事業名	市内部 評価	外部評価			
			継続	規模見直し	再構築	廃止・終了
いきいきと 年齢を重ね られるまち づくり	高齢者外 出支援事 業	改善実 施	2		2	1
			外部検証での主な意見			
			<p>高齢者に外出の動機付けを与え、その結果高齢者の健康年齢が長くなり、あわせて地域・まちの活性化を図ることがこの取り組みの狙いであろう。具体的には、70歳以上の高齢者に対し、希望者に30,000円の3カ月のバス定期券を支給するが、その費用の一部(最大9,000円)を自己負担するという制度である。自家用車を持たず、バスを利用している人にとっては実に有難い制度である。そうでない人でも、特に車を使用しなければならない場合を除けば、定期券を購入し少しはバスを利用しようとするであろう。問題は、期待通り30,000円分バスを利用してくれるかどうかである。アンケートによれば、平均14,000円程度の利用にとどまっているとのこと、残りはバス利用の実態がないにもかかわらずバス事業者の収入になってしまう。これでは事実上バス事業者の補助事業にということになってしまっていると言わざるを得ない。バス利用者にはできるだけバスを利用しようとする誘因を与え、バス事業者にはバス利用者を増やせば増やすほど儲かるという仕組みを考えてほしい。</p>			
			<p>平均利用額が14,000円なのであれば、30,000円の定期券は高すぎると考えます。また、バス路線のない地域との公平性を考えると、住民の乗り合いによるデマンドタクシーへの補助も検討すべきであると考えます。たとえば、乗り合いの人数に応じて、補助率を変えると、地域のつながりも生み出せるし、多人数で乗り合えば、コストも抑えることができ、バスよりも便利になります。その結果、山交にも競争原理が働くと考えます。</p>			
			<p>制度そのものは高齢者が外出する手助けとなりよいと思うが、助成額があまりに高額であり、果たして有効に使われているか大いに疑問である。十分な検証もなされていないようで、担当課でもムダが出ているという認識はあるようである。これから高齢者が大幅に増加していくなかで、雪だるま式に負担が増えていくことを懸念し、再構築を求める。</p>			
			<p>福祉の切り捨てと無駄な経費の削減をするように思いますが、報告の中で、利用頻度もあいまいに思えましたし、この度の事件を市民はどう思うでしょうか。外出支援のあり方について効果が見えません。</p>			
			<p>事業内容としては良いと思う。手法として再考の必要があると感じる。山形の交通インフラを考えればバスが最善の機関であると思うが、利用方法については協力会社との連携が必要で、無期限の回数券を再度交渉していただきたい。</p>			
			総 評			
			<p>平均利用額が14,000円と30,000円の定期券の半分である実態を踏まえると、助成が高額であると判断せざるを得ない。バス路線を利用できない地域住民との公平性を考えると、デマンド・タクシーへの補助も検討すべきである。バスの利用方法について、バス事業者と再度協議し、市は補助金の有効活用に努めるべきである。</p>			

政策名	事業名	市内部 評価	外部評価				
			継続	規模見直し	再構築	廃止・終了	
安全・安心 なまちづくり	防災ラジオ 配備事業	改善実 施	4		1		
			外部検証での主な意見				
			3.11東日本大震災の教訓からして、この事業の重要性は十分に認識されている。言うまでもなく。継続すべきである。ネット社会に対応できない住民に対して、防災ラジオの低価格での支給は無難な対応であると思う。屋外拡声装置の設置も併せて行うことで、対策はより十分になる。ただし、ラジオ1台の市場価格が高いという感が否めない。普及が進めば価格も下がってくるかと思われるが、同じ取り組みを子なっている他の自治体との共同購入とか、「安く買う」工夫も今後していただきたい。				
			緊急速報メールも含め、地区名が分からない人用の対策を求めます。				
			防災と緊急避難など大切だと思いますが、年間維持委託料が高額だと思います。情報を流すだけではないかと考えましたので。災害時は、別方面からの対応も考えられます。				
			緊急速報メールが重大な情報源という考えがまだ普及していないと感じている。その中でラジオと同様の事をするのであれば、広報車などの自治体機能の拡充の方が緊急性を広く伝える手法として有効だと感じた。				
			総 評				
	ラジオそのものも高額だし、年間維持委託料も高額だと思う。今後この面での改善をお願いしたい。緊急時における広報車などによる従来型の情報提供もあわせてお願いしたい。新住民など地区名に馴染みがない人のために、わかりやすい情報提供をお願いしたい。						
	自主防災 組織育成 事業	自主防災 組織育成 事業	改善実 施	外部評価			
				5			
外部検証での主な意見							
「自主防災組織共助備蓄物資事業費補助金」制度に加えて、平成28年度から「自主防災組織活動支援報奨金」制度を新設した。ハードからソフトまでということ、これにより支援事業は一貫したものになった。地域防災での住民が果たす役割は、3.11の東日本大震災以来特に強調されるようになった。報奨金が世帯数に応じて設定していることも良い工夫である。懸念されることは、地域の高齢化が進み、防災訓練への参加者数が少なくなり、参加者も一部の人に限られてくることである。防災訓練を指導する専門家、消防署員や地域防災マネージャーの助けを借り、訓練の実質化を図っていくことが肝要であろう。自主防災組織の組織化が進み、防災訓練実施累積件数も増えていくということだが、仮にこれによって予算が増えていっても、嬉しい悲鳴ということになるだろう。							
旧市内を中心に、担い手不足、集会所の未整備を理由に、自主防の結成が困難であると聞きます。そこで、空き家を利用した小規模多機能型施設に、福祉と連携した拠点機能を担ってもらうなど、地域包括ケアと連動した構想を検討してほしいと思います。							
すべての地域が防災会を立ち上げることが望ましいが、80パーセントを超えているのでこれからの組織立ち上げは難しいでしょう。維持のお手伝いを充実する方向を模索した方がいいのではと考えました。							
自主防災組織としては素晴らしい考えだと思う。立ち上げ、補助だけに留まらず、育成事業として、管理や周知にも支援していただきたい。町内会の幹部のみが知っていて、いざ使用する際に混乱の起こらない体制を整えていただきたい。							
総 評							
旧市内を中心に、担い手不足、集会所の未整備を理由に、自主防災組織の立ち上げが困難であると聞いている。そこで、空き家を利用した小規模多機能型施設に、福祉と連携した拠点機能を担ってもらうなど、地域包括ケアと連動した構想も検討してほしい。 金銭的・物的補助に限らず、組織の管理運営や人材育成も支援していただきたい。							
町内会等 除排雪対 策事業		町内会等 除排雪対 策事業	改善実 施	外部評価			
	5						
	外部検証での主な意見						
	降雪地域ならではの取り組みであり、山形市には欠かせない取り組みである。平成27年度から町内会の規模に応じた制度の利用回数を定めるなど、より効果的な取り組みに向けての工夫がみられる。山形県には「マイ・ロード」という考えのもとに、道路の維持管理の一部作業を沿道の住民にご協力いただいているという制度がある。この取り組みも同じコンセプトで行っていると考えるとよかろう。成果目標としている「シーズン前における制度の説明実施地区数」であるが、説明会は、町内会が置かれている地理的状況を勘案して、また町内会のニーズをよく把握して、目標回数に余り拘らず柔軟に実施していただきたい。						
	除雪により地域のつながりが生まれることは、多くの人が実感していることでもあるので、今後も山形のユニークな取り組みとして継続、発展させてほしいと考えます。						
	目的、手法とも良いと思う。豪雪だと天井知らずな予算になる仕組み、また良心に基づいたシステムなので、各町内会との連携を密にしていきたい。						
	総 評						
	雪国である山形市にとっては、必要不可欠な補助事業であろう。地域のつながりや連携を強めるためにも、この試みは重要であると考えます。 各地域の事情によって柔軟に補助内容を変えていくことも重要であろう。						

政策名	事業名	市内部 評価	外部評価			
			継続	規模見直し	再構築	廃止・終了
山形の自然を活かした環境にやさしいまちづくり	山形の自然を活かした再生可能エネルギー導入事業	改善実施	5			
			外部検証での主な意見			
			再生可能エネルギーの利用は、環境にやさしいエネルギーということで時代の流れである。地下水熱の利用については、山形市中心部での歩道の融雪のために地下水熱を利用しているという実績がある。また、酒田市役所でも地下水熱利用によるエアコンが使われているとのことである。今回の試みも山形市独自の取り組みとして高く評価したい。今回の取り組みをパイロット・ケースとして位置付け、今後第2弾、第3弾と続けていくことを期待したい。経験を積み重ねることによってコストダウンが図られ、その結果一般への普及が進むと思われるからである。			
			地中熱利用の可能性次第ですが、(太陽光発電設備に少額の補助を出すぐらいであれば)地中熱利用に対する手厚い補助を出すとともに、さらには、地中熱利用の地場産業を育成することで、雪国である山形の地方創生につなげてほしいと期待しています。			
			樺沢コミセンの導入事例について、導入コスト・導入効果・メンテナンスコスト等の情報公開をもらい、市民が地中熱利用について理解ができるようにしてほしい。			
			費用対効果よりも、山形市として地下水熱利用の取り組みをしている事に重きをおいて進める事が事業のメリットを感じさせると思う。また、その他の利用可能エネルギーについての検討も同様に取り組みからPRをしていただきたい。			
	総 評					
	地下水熱利用型施設整備を山形市の独自の取り組みとして評価したい。今回の取り組みをパイロット・ケースとして位置付け、費用・便益両面から分析した結果、効果的であることが改めて検証できれば、第2、第3と続けていただきたい。 導入コスト、維持管理費用及び導入効果等について、情報公開してほしい。その上で市民の理解を得られるように努めてほしい。					
	太陽光発電装置設置補助事業	改善実施	外部評価			
			3	2		
			外部検証での主な意見			
			太陽光発電も環境にやさしいエネルギーということで、普及が進められてきた。3.11の原発事故以来太陽光発電事業が各地で盛んに行われてきたが、最近では国の固定買い取り価格が年々引き下げられてきたこともあって、事業の新規立地は停滞気味である。家庭用の小規模な家庭用太陽光発電はこの限りではないと思われるが、ある程度普及が進んだのか、ひと頃の勢いがなくなっているようである。市の補助に頼らず自力で太陽光発電装置を設けてもかまわないが、制度利用の公平性を考えれば、山形市民にこの制度を万遍なく知らしめるべきであろう。補助制度を利用するかどうかは結局は市民自身の判断に委ねることになるが、来年度から補助単価を含め制度を見直す予定とのことだが、ぜひそうしていただきたい。なお、併せて蓄電池の導入の必要性も叫ばれていることから、蓄電装置普及も同時に促進されるべきと考えるが、補助制度を導入するに当たっては、山形県と重複しないようにするべきであろう。			
			太陽光発電設備への補助や買い取り制度縮小の流れは、イニシャルコスト低下によるものであることを考えれば、太陽光発電設備への補助の意義は薄れていると考えます。補助額を縮小する場合には、必ずしも採算性が落ちるわけではないことを明示することが求められると考えます。地中熱の可能性がなければ、防災面でも、蓄電池への補助も考えるべきであると考えます。			
			山形市のCO2削減目標に向けて、太陽光発電装置の導入は達成に貢献することになることから、今後の動向を見ながら継続してほしい。また、高額な蓄電池の導入についても補助があればと思う。			
			山形県の動向を見て。全国の状況を見て補助金などなくても普及していますので。			
山形市にあったエネルギーの模索は大切だが、現状としてノウハウもあり、推進しやすい環境への取り組みとしては必要だと感じた。						
総 評						
家庭用の太陽光発電装置については、ある程度普及が進んだので、ひと頃の勢いがなくなってきたように思われる。補助がなくても自ら導入する家庭が増えてきたことは、この事業効果の表れと見るべきで、行政にとって好ましいことである。今後は高価だと思われる蓄電池導入への補助も検討すべきであろう。 これに関わらず、どの補助事業でも県との役割分担・棲み分けを考慮して行うべきである。						

政策名	事業名	市内部 評価	外部評価			
			継続	規模見直し	再構築	廃止・終了
山形の自然 を活かした 環境にやさ しいまちづく り	集団資源 回収推進 事業	改善実 施	5			
			外部検証での主な意見			
			この取り組みには長い歴史がある。山形市が早い時期から先進的に取り組んできたことに敬意を表したい。今後も続けていただきたい。この取り組みは、市民と業者の協働ということであるから、それぞれのニーズを的確に受け止めて制度改善を行っていくこと(例えば、軒先回収を増やし、業者にも軒先回収に協力してもらうこと)が肝要である。本来の目的はゴミの減量であるが、あわせて環境教育、環境意識の向上、コミュニティ活動の推進といった狙いもある。実施費用は市民が支払うごみ袋購入代金で賄っているとのことであるが、このやり方も納得できる。今後とも効果的、効率的な実施に努めていただきたい。			
			軒先回収は、住民の手間がほとんどかかっていないため、通常の資源ゴミ回収との不公平感から、推進費を下げるべきとの意見もあるようですが、町内会に対する支援としての役割を考えると、単純に批判できないと考えます。「掲示板で軒先回収の案内をするだけで、なぜ金もらえるのか」という批判に答えるためにも、雑がみ回収などの啓発もあわせておこなってもらうなどの+αを要件とすることも検討する余地があるのではないかと考えます。			
			資源回収推進費という予算があることを知らずにいた。その予算はごみ袋代金が充てられているということで、大変有効な仕組みであると思う。			
			地域コミュニティの形成も踏まえて、もっと重視していただきたい。市民主体によるごみ減量運動を目指し、課題解決のための予算執行も必要であると考えます。			
			総 評			
	「掲示板で軒先回収の案内をするだけで、なぜ補助金もらえるのか」という批判もあるが、この批判にこたえるためにも、雑がみ回収などの啓発も併せて行ってもらうなどのプラス・アルファを要件とする余地があるのではないかと考えます。 地域コミュニティ形成の推進、環境教育・環境意識向上のためにも、今後ともこの事業を推進すべきである。					
	古紙回収 支援事業	改善実 施	外部評価			
			継続	規模見直し	再構築	廃止・終了
			5			
			外部検証での主な意見			
これも平成13年開始と長い歴史がある。その中で平成23年から「雑がみ」分割・回収の取り組みが導入された。しかし、雑がみにリサイクル可能な古紙類が8%弱含まれていること、雑がみを出す際の紙袋を家庭で入手する機会が少なくなったことなど、問題もいくつかあるようである。来年度に向けた改善策を検討中とのことであるが、是非簡単に明確なルールを導入を目指して頂きたい。余りにも複雑なルールは結果的に無秩序なごみ出しにつながってしまう恐れがあるからである。						
人びとの行動は、他者の模倣によって行われることを考えると、広報誌、インターネット、回収袋等で雑がみや他資源の回収を周知する際には、絵や図を用いて説明するだけでなく、具体的に取り組んでいる団体や人の実例写真なども掲載すると効果が高まると考えます。また、ホチキスの針がついていても問題ないことも、もっと周知してほしいと考えます。						
事業主旨は良いと思う。回収方法やその成果についてももっとPRが必要であると感じた。回収量の拡大を目指していただきたい。						
総 評						
広報誌、インターネット、回収袋等で雑がみや他資源の回収を周知する際には、絵や図を用いてわかりやすく説明するだけでなく、具体的に取り組んでいる団体や人の実例写真などの掲載も効果的であると考えます。良い例は他に真似されることにより、この事業の効果を高めると予想されるので。						